

第2回定例会

子どもたちの生命を守れ!!

災害に強い街づくりを訴える

平成20年「第2回定例会」(6月11日～6月24日)が開催され、本会議では、沖久正留議員(中央区選出)が中国四川省大地震を踏まえ、幼稚園、特別支援学校(旧養護学校)の耐震化促進などを訴えました。また菅野吉記議員(兵庫区選出)は、真に生活に困窮する市営住宅居住者のため、家賃減免制度の改善を求めました。

幼稚園、特別支援学校などの耐震化急げ!

神戸市は他都市に先がけて市立小中学校の耐震化を積極的に推進し、平成26年度中に耐震化率100%を達成する予定です。また、国においても、先般、公明党の先導で、学校施設の耐震化を加速させることを目指した「改正地震防災対策特別措置法」を成立させました。

しかし、市内には小中学校以外に、幼稚園、高等学校、特別支援学校があり、これらの耐震化については、未だ十分な対応がなされていません。沖久議員はこの点を指摘し、「幼稚園や特別支援学校

では、小中学校の児童生徒よりも災害に弱い、



耐震化急げ!

小さな子どもたち、しょうがいをもつ児童生徒が通っている。これらの教育施設の耐震化こそ急務ではないか」と質しました。

「幼稚園は早期に耐震化を図る」と答弁

矢田市長は、「幼稚園は、今回の法改正で補助率が1/3から2/3となり、早期に耐震化を図る」と明快に答弁。「特別支援学校については、学校の建て替えなど再配置も含めた議論が今審議会で進められており、その結果を得て、今後の方針を検討する」として、具体的な耐震化に取組むことを答弁しました。また「高校については、国の補助制度がなく、今回の法改正の対象にもなっていないなど、財源的に厳しい面があり、今後、国への補助制度の創設の要望も含め検討したい」と述べました。

資源・エネルギーを守る!

携帯電話のリサイクル促進を!

「レアメタル(希少金属)は近年、生産が急増している携帯電話やパソコンなどの電子機器には不可欠な材料。しかし、文字通り世界中でその産出量は極めて限られているため、その安定確保は、日本経済全体の重要課題となっています。廃棄物をふやさなという地球環境保全とともに、資源確保のため携帯電話などのリサイクルを強化していく必要に迫られています。

しかし、携帯電話のリサイクル回収実績は減少傾向が続いてピーク時の半分という状況。



生活困窮度にあわせた市営住宅の家賃減免へ



公営住宅の入居希望が増え、低所得でも公営住宅に入れないという問題が深刻になっています。このことを受け、昨年政府は公営住宅法の政令改正を行い、平成21年度から入居基準の政令月収(収入から公的年金控除などを引いた月収)の上限を月額20万円から15万8千円に引き下げました。

高齢者の医療・介護費用などに配慮

すなわち、医療費や介護費などは生活保護基準ではあらかじめ算定できず、医療費、介護費などがかさむ高齢世帯では若い世帯と比べて不利となるのです。そこで、菅野議員は「高齢者の医療や介護に要した実際の費用を配慮した制度にすべき」と市長に求めました。

子育て支援の家賃減免

これまでは政令月収で減免の判断をしてきましたが、この方法では世帯員の年齢などによって控除に大きな差が生じ、同じ収入でも減免される人、されない人が出て、不公平だとの指摘があったためです。

さらに、子育て世帯など若年



これに対して矢田市長は、高齢者については「この指摘の通りであり、あらかじめ収入から医療、介護に要した費用を考慮するなど個々の生活実態に即した対応をしたい」と表明しました。